

事務事業シート_基礎シート

①	事務事業名	住民支え合いマップ	開始年度	
	事務事業通番	-	予算名	予算なし
	枝番		枝番	3
	分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
	事務事業の法的根拠			
	関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画		

②	総合計画の体系(H29~R8)			
	基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり		
	施策	基本戦略 17 防災対策の推進		
	設定した目標	B-17 災害時支え合いマップ作成地区数		
	主な施策	17-4 災害避難体制の構築		

③	コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
	基本目標	I 地域コミュニティ「住み続けたい」という意思を尊重しすべての既存集落における居住機能を担保		
	設定した目標	I 住民の居住地区満足度-集落別/全体平均		
	施策	I-2 地域コミュニティによるケア体制の強化		
	重要業績評価指標(KPI)	I-2 災害時支え合いマップ作成地区数		
	事業名	I-2 (1) 災害時支え合いマップ		

④	行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)		R2
	活動計画名		

⑥	目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	総合計画	46地区(H23)	維持更新58地区	維持更新58地区	維持更新58地区	維持更新58地区	維持更新58地区						
	創生戦略	基本目標	別冊資料参照/65.1%	過半数の集落で増加/基準値以上	過半数の集落で増加/基準値以上	過半数の集落で増加/基準値以上	過半数の集落で増加/基準値以上	過半数の集落で増加/基準値以上					
		施策	58地区	全地区を維持	全地区を維持	全地区を維持	全地区を維持	全地区を維持					

⑦	決算額の推移		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費			0	0	349	0	314						
	財源内訳	一般財源				349		314						
		国県補助金												
		その他												
	人件費	職員数(A)												
		職員数(B)			0.10	0.10	0.10	0.10						
		職員数(C)												
		正職員以外 概算人件費	0	0	838	838	838	838	0	0	0	0	0	0
	総事業費		#VALUE!	0	838	1,187	838	1,152	0	0	0	0	0	

⑧	内部取扱事項													

⑤	対象	高齢者、障がい者など災害の避難時に支援が必要な要配慮者(外国人、乳幼児、妊婦等も含む)
	事業概要	災害時における避難において、避難行動要支援者、支援者の所在地、避難所の場所や避難方法を表記した地図を作成し、区、消防団、民生委員、町・社協などが共有することで、災害時の支援体制を強化する。
	意図	災害時の避難行動で使用するだけでなく、このマップを活用し、災害時要援護者の個別避難支援計画の策定やマップの策定過程を通じて災害時のみならず日常生活においても地域での住民同士の支え合い活動などに活かしていきたい。
	事業実施の背景・これまで	<p>・住民支え合いマップについては、多くの地域で平成23年度に作成されているが、更新をしている地域は少ない。「災害時支え合いマップ」は、有事の際に有効活用できるものであることから、全地域で作成更新していくことが必要である。</p> <p>自助、共助の観点から、住民支え合いマップを地域で作成することは、有意義である。しかし、毎年更新することは、地域役員にかかる負担も大きく、容易ではない状況であり、成果は上がっていない。また、個人情報の取扱いとなることから、要支援者の同意が必要となっており、一方的にマップを作成することはできない状況である。</p> <p>・避難行動要支援者名簿及び個別計画との関連付け ・コミュニティ創生とあわせた取り組み</p>

事務事業シート_基礎シート

①	事務事業名	職員研修	開始年度	17
	事務事業通番	102110	予算名	総務一般経費
	分類区分	内部管理・庶務	枝番	2
	事務事業の法的根拠			
	関係する個別計画	佐久穂町人材育成基本方針		

②	総合計画の体系(H29～R8)			
	基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり		
	施策	基本戦略 21 持続可能な行財政経営		
		設定した目標	-	
	主な施策	21-1 効率的で安定した行財政運営		

③	コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)			
	基本目標	I II III 基本目標横断 コミュニティを横断的に下支えする基盤の形成		
		設定した目標	I II III 横断 コミュニティ活性化に係る指標-1人あたり所属するコミュニティ	
	施策	横断-2 総合戦略の推進体制の構築と進捗管理		
		重要業績評価指標(KPI)	横断-1 情報接触度ポイント(糊ブランド総合研究所)	
	事業名			

④	行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)		R2
	活動計画名	27 職員研修事業	B

⑥	目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	総合計画	-	-										
	創生戦略	基本目標	71.5	基準値以上									
		施策	1.7点	9.0点									

(千円)

⑦	決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費	1,527	1,313	795	999	818	796						
	財源内訳	一般財源	1,527	1,313	795	999	818	796					
		国県補助金											
		その他											
	人件費	職員数(A)											
		職員数(B)			0.01	0.01	0.01	0.01					
		職員数(C)						0.10					
		正職員以外											
		概算人件費	0	0	84	84	84	693	0	0	0	0	0
	総事業費	1,527	1,313	879	1,083	902	1,489	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

⑤	対象	職員
	事業概要	人材育成基本方針に基づき、職員の資質、能力の向上を図る。 ①外部研修への参加促進 ②職員の交流(派遣) ③内部研修の充実 ④先進地視察の実施
	意図	持続可能な地方自治体の基盤となる行政組織をしっかりと運営できる人材を育成する。 社会や住民のニーズに適切に対応した行政サービスが提供できる人材を育成する。
	事業実施の経緯・こ	行財政改革大綱の作成に伴い、若手のPT、WGでの検討の中で、研修の必要性が強く意識されるようになってきた。 前町長からの希望もあり先進地視察を行っていたが、人事評価制度の導入に伴う人材育成基本方針に基づき研修を実施する。 多種多様な研修が求められている中で、町が実施するものと様々な機関が実施するものとを組み合わせる現在の方法は概ね妥当であると考えているが、きめ細かな研修は難しい。 外部の研修は、交通費や往復で拘束される時間もあり、職員の人件費を加味すればコストは安くない。

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	例規データ更新業務	開始年度	24
事務事業通番	102110	予算名	総務一般経費
分類区分	内部管理・庶務	枝番	3
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画			
	補助/単独	単独	

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想			
施策	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
基本目標	設定した目標	-	
施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	職員
事業概要	例規データベースの更新・システム保守管理
意図	国の制度及び社会や住民のニーズに適切に対応した行政サービスが提供できるよう法規を整備する。
事業実施の経緯・これまで	<p>例規事務は、行政事務に欠かせないものであり、地方分権の流れの中では、自主的な条例制定の必要性も高まり、操作が容易かつ信頼性のあるシステムが求められている。</p> <p>24年度までは懶ぎょうせいシステムを使用していたが、プロポーザルの結果、第一法規欄のシステムが優れているとのことで、25年4月から新システムに移行した。年度の契約額は更新例規本数を100本と想定し、1,506,600円となっている。</p> <p>29年度から、情報系と基幹系の分離に伴い、インターネットからLGWANIにシステム運用サーバーを移行した。追加経費あり。</p> <p>例規の改廃をする際に、現行の法令や例規との突合や文字等のチェックを行うことができるため、非常に有効なシステムである。例規の改廃をスムーズに行うことができるとともに、法令の改正に伴う例規整備情報が提供されるため、有効性は上がっている。</p> <p>情報の強靱化のため、職員ごとの端末でのインターネットによるサービス提供ができなくなった。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	1,507	1,507	1,507	1,636	3,511	2,433						
財源内訳												
一般財源	1,507	1,507	1,507	1,636	3,511	2,433						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.05	0.05								
職員数(C)					0.05	0.05						
正職員以外												
概算人件費	0	0	419	419	304	304	0	0	0	0	0	0
総事業費	1,507	1,507	1,926	2,055	3,815	2,737	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項												
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	職員健診	開始年度	
事務事業通番	102110 予算名 総務一般経費	枝番	6
分類区分	内部管理・庶務	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	労働安全衛生規則・佐久穂町職員健康管理規則		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 定期健康診断及び人間ドック <ul style="list-style-type: none"> ・定期健診費用は、全額町で負担。 ・人間ドックは35歳以上が対象。費用は定期健診相当額を町負担。(9/30まで13,100円、10/1～13,300円)残りは個人負担。 ② 感染症検査 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員が対象 ③ 深夜勤務者検診 <ul style="list-style-type: none"> ・老健で勤務する職員が対象。費用は町で全額負担。 ④ 感染症予防接種(5年1回) <ul style="list-style-type: none"> ・老健で勤務する職員が対象。費用については、町、個人折半で負担。 ⑤ 婦人がん検診 ⑥ ストレスチェック <ul style="list-style-type: none"> ・正職員、再任用職員は全員対象。臨時職員は雇用保険加入者(週20H超)が対象で費用は事業主負担。
意図	職員の健康の保持及び向上のため、年1回各種健診を実施していきたい。
事業実施の背景・これまで経過	<ul style="list-style-type: none"> ○人間ドック(平成25年度から個人負担を課している。町負担:25年度 11,600円/人、26年度 12,000円/人、27～29年度 12,300/人、30年度 13,100/人、31年度 9/30まで13,100/人、10/1から13,300/人、令和2年度 13,400/人) ○節目のらせんCT(平成26年度から個人負担を課している。町負担はなし) ○乳房エコー(平成26年度から個人負担を課している。町負担はなし) ○ストレスチェック(平成28年度から新規事業として導入) <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック実施料・面接料160,600円、産業医派遣委託料480,000円

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	2,942	3,556	3,740	3,990	4,075	3,812						
財源内訳												
一般財源	2,942	3,556	3,740	3,990	4,075	3,812						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)			0.20	0.20	0.20	0.20						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,217	1,217	1,217	1,217	0	0	0	0	0	0
総事業費	2,942	3,556	4,957	5,207	5,292	5,029	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	臨時職員の労災等保険業務	開始年度	
事務事業通番	102110 予算名	総務一般経費	枝番 7
分類区分	内部管理・庶務		補助/単独 単独
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	被保険者
事業概要	<p>①社会保険料 ・1週の所定労働時間と1月の所定労働日数が正規職員の4分の3以上の職員は加入 ・新たに適用となる短時間労働者(勤務時間・勤務日数が正規職員の4分の3未満で、以下①～④全ての要件に該当する者) (1)週の所定労働時間が20時間以上であること (2)雇用期間が1年以上見込まれること (3)賃金の月額が8.8万円以上であること (4)学生でないこと</p> <p>②雇用保険料 31日以上雇用見込があり、1週間の所定労働時間が20時間以上の臨時職員は加入</p> <p>③労災保険料 事務職を除く臨時職員が対象(現業職)</p>
意図	社会保険、雇用保険の加入条件を満たしている職員について、制度に基づき適正に資格取得・喪失を行う。
事業実施の経緯・こ	<p>平成28年10月に短時間労働者に対して社会保険の適用拡大が行われ、佐久穂町では平成29年4月1日から短時間労働者への社会保険の適用拡大が行われた。これにより、被保険者数も平成29年度から増加となった。</p> <p>○新たに適用となる短時間労働者(勤務時間・勤務日数が正規職員の4分の3未満で、以下①～④全ての要件に該当する者)</p> <p>①週の所定労働時間が20時間以上であること ②雇用期間が1年以上見込まれること ③賃金の月額が8.8万円以上であること ④学生でないこと</p> <p>・社会保険料率の改定は毎年3月に行われ、介護保険料分は毎年引き上げで推移している。 ・雇用保険は平成29年1月以降、適用除外となっていた65歳以上の雇用者についても適用の対象となり、令和2年度から保険料の徴収が始まる。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	22,288	24,884	26,516	30,562	32,592	28,247						
財源内訳			26,516	30,562	32,592	28,247						
一般財源												
国県補助金												
その他												
人件費			0.20	0.20	0.20	0.20						
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)												
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,217	1,217	1,217	1,217	0	0	0	0	0	0
総事業費	22,288	24,884	27,733	31,779	33,809	29,464	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	消費者行政業務	開始年度	
事務事業通番	102110 予算名	総務一般経費	枝番 8
分類区分	ソフト(任意)		補助/単独 単独
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	-	-									
	施策	-	-									

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	50	50	50	50	50	50						
財源内訳	一般財源	50	50	50	50	50						
	国県補助金											
	その他											
	人件費			0.05	0.05	0.05	0.05					
	職員数(A)											
	職員数(B)											
	職員数(C)											
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	304	304	304	304	0	0	0	0	0
総事業費	50	50	354	354	354	354	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

⑤ 対象	全町民
事業概要	消費者相談窓口を開設しており、消費者(住民)からの相談に対し、解決に向けた助言や相談内容に沿った専用相談窓口の紹介などを行っている。また、地区での出前講座を実施するとともに、広報や無線放送などを通して注意喚起や被害防止に努める。
意図	消費者の陥りやすいトラブル、製品による事故などを未然に防ぐためにも、相談窓口の周知、広報や無線放送による注意喚起などに努める。特に社会の情報を入手しにくい高齢者は消費者トラブルに巻き込まれやすく、福祉関係者等と見守っていく環境にしていく。
事業実施の経緯・こ	消費者相談窓口を開設し、町民の方からの相談を受け、解決に向けた助言や専門窓口の紹介を行っている。

事務事業シート_基礎シート

①	事務事業名	姉妹都市交流事業	開始年度	度(合併)
	事務事業通番	102110	予算名	総務一般経費
	分類区分	ソフト(任意)	枝番	9
	事務事業の法的根拠		補助/単独	単独
	関係する個別計画			

②	総合計画の体系(H29~R8)			
	基本構想	重点施策A 住み続けたいを守る持続可能なまちづくり		
	施策	重点施策A 2 定住・移住・交流の推進		
		設定した目標	-	
	主な施策	2-3 姉妹都市との交流の推進		

③	コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
	基本目標	設定した目標 -		
	施策	重要業績評価指標(KPI) -		
	事業名			

④	行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
	活動計画名	

⑥	目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	総合計画	-	-										
	創生戦略												
	基本目標	-	-										
	施策	-	-										

⑦	決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費	1,380	1,224	1,321	1,135	1,272	52						
	財源内訳												
	一般財源			306	281	246	0						
	国県補助金												
	その他	1,686	1,856	1,014	853	1,026	52						
	人件費												
	職員数(A)												
	職員数(B)												
	職員数(C)			0.35	0.35	0.35	0.35						
	正職員以外												
	概算人件費	0	0	2,130	2,130	2,130	2,130	0	0	0	0	0	0
	総事業費	1,380	1,224	3,451	3,265	3,402	2,182	0	0	0	0	0	0

⑧	内部取扱事項

⑤	対象	佐久穂町民、府中市民
	事業概要	<p>【府中市民桜まつり・商工まつり】府中市の桜まつり・商工まつりに参加し、佐久穂町の紹介や特産品の販売を行う。</p> <p>【府中親子とうもろこし収穫体験】府中市の親子にとうもろこし狩りの体験をしてもらう。</p> <p>【スポーツ交流事業】サッカーJリーグ観戦・サッカー教室・サッカー交流戦により、スポーツを通じた交流を行う。</p> <p>【府中市友好訪問】交流協会会員が府中市を訪問し、交流・観光視察を行う。</p> <p>【星空観望会】府中市の移動天文観測車を佐久穂町に招き、小学生を対象に星空の観察を行う。</p> <p>【会報の発行】交流協会報を年1回広報さくほに掲載し、交流協会活動のPRを行う。</p>
	意図	両市町間における各種事業を行うことにより、姉妹都市の交流を深める。 特産品の販売等のPR活動を行うことにより、より多くの府中市民の方に佐久穂町を知ってもらう機会をつくる。
	事業実施の背景・これまでまでの経過	<p>昭和54年に府中市と旧八千穂村が姉妹都市の盟約を結び、平成元年に交流協会が発足されて27年が経っている。各事業は定着した活動となっており、府中市民にも親しまれるものとなっている。府中市は町にとって重要な姉妹都市であり、今後も交流事業は必要である。</p> <p>協会員の高齢化に伴う会員数の減少が懸案事項であり、今後維持していくためにこれまで姉妹都市府中市との交流に関心・関わりを持たなかった人が参加できるような事業を計画する必要がある。</p> <p>姉妹都市である府中市との交流を推進するため、町で事務局を担うことは必要な業務であり妥当である。活動費については、協会員の会費で賄っており、事業としては妥当である。町職員の旅費等については、町の負担となっているが、姉妹都市である府中市との交流に必要な最低限の経費であると考えている。</p>

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	佐久穂町防犯協会活動事業補助金	開始年度	(合併)
事務事業通番	102110	予算名	総務一般経費
分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	佐久穂町防犯協会会則		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり
施策	基本戦略 20 交通安全、防犯対策 設定した目標 B-20 防犯啓発活動
主な施策	20-2 防犯対策の推進

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	84 防犯協会活動事業補助金 A

⑤ 対象	佐久穂町防犯協会
事業概要	町防犯協会に対し活動事業補助金を交付し、協会は補助金により、防犯協会内の防犯指導員及び防犯女性部により夏季・冬期夜間パトロール、駅周辺清掃活動、スーパーや金融機関前での啓発活動を実施。指導員用物品の購入の他、活動に応じ、出づら(報酬)を支払っている。 【防犯指導員会】・青色回転灯車による夏季パトロール及び年末パトロール・高野町祇園祭パトロール・安協と合同による防犯灯、カーブミラーの支障木のコサ切り・その他啓発活動 【防犯女性部】・夏季駅パトロール、駅公園清掃活動・町内スーパー、金融機関前における街頭啓発活動・スキー場啓発活動・その他啓発活動
意図	地域住民の防犯意識の高揚及び地域住民による自主的な防犯活動の推進により犯罪のない、被害者のない佐久穂町の実現。
事業実施の経緯・こ	地域住民の中から選出される防犯指導員、防犯女性部は地域住民による自主的な地域安全活動を推進するために必要であり、その活動は身近なところで発生する犯罪や事故の未然防止につながるものである。現在、町からの補助金以外に防犯協会の収入はなく、活動の実施に必要な補助金である。 指導員会・女性部が主体として行う活動は一定の効果が出ていると考えられるが、協会から出役を依頼して行う活動だけでなく、各地区の防犯指導員が各地区の住民とともに行う自主的な防犯活動が広まることが望まれる。 安心・安全なまちづくりを推進するにあたり、必要な組織であり、身近な犯罪や事故の防止に繋がる活動である。防犯パトロールや街頭啓発活動が、犯罪に対しての抑止力になっていると考えられることから必要な活動である。 長野県内及び佐久地域でも依然として特殊詐欺の被害が後を絶たない。町内でも特殊詐欺の被害が発生しており、今後も予防活動や対策が必要である。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	10回	15回										
創生戦略	基本目標	-										
	施策	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	630	720	760	760	760	350						
財源内訳	一般財源	630	720	760	760	760	350					
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)											
	職員数(C)			0.20	0.20	0.20	0.20					
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	1,217	1,217	1,217	1,217	0	0	0	0	0
総事業費	630	720	1,977	1,977	1,977	1,567	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	防災無線	開始年度	
事務事業通番	102121	予算名	無線広報一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画・佐久穂町地域防災システム基本計画書		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	7,608	13,011	14,224	12,553	10,880	14,368						
財源内訳												
一般財源	7,608	13,011	14,224	10,953	10,880	14,368						
国県補助金												
その他		2,470		1,600								
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.20	0.20	0.20	0.20						
職員数(C)			0.10	0.10	0.10	0.10						
正職員以外												
概算人件費	0	0	2,286	2,286	2,286	2,286	0	0	0	0	0	0
総事業費	7,608	13,011	16,510	14,839	13,166	16,654	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項	
----------	--

⑤ 対象	全町民
事業概要	<p>〈防災行政無線〉 防災行政無線施設を運用し、戸別受信機や屋外スピーカーを通して、行政情報の発信、災害時には避難情報等を放送する。J-ALERTの運用により、緊急地震速報等の災害情報を自動受信、自動放送する。</p> <p>〈佐久穂町雨量等監視システム〉 町内気象情報を継続して蓄積する事により、各種施策の基礎資料とする。町内の雨量の状態を的確に把握し災害に備えるとともに、避難勧告等の指標とする。気象情報をHP及び携帯電話からも町の気象情報を確認ができる。</p>
意図	災害時での避難準備情報や避難勧告、避難指示をいち早く的確に住民に伝える。また、防災基盤の一層の充実、行政情報等を的確に伝える。
事業実施の経緯・こ	<p>地域温暖化や世界的な気候変動の影響により、近年は大規模な自然災害が多発している。佐久穂町においても、局地的な大雨や台風、地震など、いつ何時災害による被害に直面するか分かりません。このような災害時において、避難準備運動や避難勧告、避難指示をいち早く的確に住民の皆様にお伝えすること、また防災基盤の一層の充実を図ることを目的に本システムが導入された。</p> <p>平成22年度 旧佐久町と旧八千穂村の防災行政無線局を統合 平成27年度 防災行政無線(移動系)の廃止。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全町民を対象としており、住民の生命・財産を災害等から守り、行政情報を的確に伝えるためには、必要な事業である。 ・防災情報を伝達手段として、他の代替システムがないため、長期間使用できるよう必要な経費をかけて維持管理していく。

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	区長・行政連絡員	開始年度	18
事務事業通番	102171 予算名 自治振興一般経費	枝番	1
分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	佐久穂町区長及び行政連絡員条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	重点施策A 住み続けたいを守る持続可能なまちづくり
施策	重点施策A 1 住民と行政の協働
設定した目標	—
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 —
施策	重要業績評価指標(KPI) —
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	区長、常会町
事業概要	町と住民のパイプ役として区長と常会長に区の取りまとめ、町からの文書の配布をお願いしている。予算の範囲内で、基準を設け、報酬を支給する。 (1) 区長(58区) 均等割 年額 26,100円以内、ただし10世帯未満の区長は7,200円以内 世帯数割 1世帯につき180円以内 (2) 行政連絡員(107常会) 均等割 年額 13,500円以内、ただし10世帯未満の行政連絡員は7,200円以内 世帯数割 1世帯につき450円以内
意図	地区からの要望等の収集、取りまとめの効率化 広報等配布物の配布のコスト削減
事業実施の背景・これまででの経過	今後も行政事務遂行のためには、地区とのパイプ役は必要不可欠なものであるが、人口の減少や高齢化もあって、役員の負担は相対的に重くなっている。 区長制度は、住民の自主的活動を促進すると共に、行政への要望等の窓口の集約に役立っている。 文書配布においては、経費削減に大きく貢献している。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	—	—										
創生戦略	基本目標	—										
	施策	—										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	5,438	5,460	5,414	5,402	5,371	5,349						
財源内訳	一般財源	5,438	5,460	5,414	5,402	5,371	5,349					
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)			0.01	0.01	0.01	0.01					
	職員数(C)											
	正職員以外 概算人件費	0	0	84	84	84	84	0	0	0	0	0
総事業費	5,438	5,460	5,498	5,486	5,455	5,433	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	区活動助成金交付事業	開始年度	18
事務事業通番	102171	予算名	自治振興一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	2
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画			
		補助/単独	単独

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想	重点施策A 住み続けたいを守る持続可能なまちづくり		
施策	重点施策A 1 住民と行政の協働		
	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
基本目標	I 地域コミュニティ「住み続けたい」という意思を尊重しすべての既存集落における居住機能を担保		
	設定した目標	I 住民の居住地区満足度-集落別/全体平均	
施策	I-1 地域コミュニティの実態把握、集落運営や組織再編のための支援		
	重要業績評価指標(KPI)	I-1 地域づくり協議会(仮称)の設置	
事業名	I-1 (2) 地域づくり協議会		

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)			R2
活動計画名	6	区活動助成金交付事業	B

⑤ 対象	区
事業概要	<p>区が独自に行う諸活動に対する助成金の交付</p> <p>均等割 10戸以上 58,500円 10戸未満 19,800円 戸数割 1戸当たり 2,400円</p>
意図	住環境の確保や社旗福祉の資源(基盤)として、町と良好な関係を維持し、協働できる地区組織の活性化(運営支援)
事業実施の経緯・こ	<p>環境美化など、最低限の住環境確保や不具合箇所の把握、町と地域との連絡協調のためには、地区組織の充実が絶対必要なものである。</p> <p>住民との協働なくして、小規模自治体の行政事務は立ち行かない。活動費の負担はやむを得ない。</p> <p>活動内容に差はあるものの、最低限の地区活動は担保されていると考えている。</p> <p>本来は活動に応じた補助が望ましいのだろうが、事務量とのバランスを考えた場合、一律的な金額設定もやむを得ない。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	別冊資料参照/65.1%	過半数の集落で増加/基準値以上									
	施策	-	地域づくり協議会の設置									

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	13,412	13,385	13,367	13,343	13,256	13,139						
財源内訳	一般財源	13,412	13,385	13,367	13,343	13,256	13,139					
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)			0.01	0.01	0.01	0.01					
	職員数(C)											
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	84	84	84	84	0	0	0	0	0
総事業費	13,412	13,385	13,451	13,427	13,340	13,223	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	JR駅管理経費	開始年度	
事務事業通番	102181 予算名 JR駅管理経費	枝番	
分類区分	ソフト(任意)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠			
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想			
施策	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
基本目標	設定した目標	-	
施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	町民・JR駅利用者
事業概要	JR東日本から乗車券類の発売の委託を受け、羽黒下駅・八千穂駅の両駅で乗車券類の販売及びJR駅・周辺施設を管理。(主に、乗車券類販売と駅舎・駅公衆トイレ・駐輪場・駅前広場の維持管理を行っている。)
意図	住民の日常生活における交通手段として不可欠であるとともに、観光客に対しては町の玄関口として気持ち良く、安全、安心に利用してもらえる環境を残す必要がある。
事業実施の経緯・これまで	<p>駅利用者の減等により、JR東日本長野支社から、乗車券類の販売や土地・建物の管理などの業務を町(村)に委託されることになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅は、町の玄関口のひとつである。普段の利用客に加え、観光客や帰省客を迎える場所でもある。町と利用者を繋げる場所として重要である。 ・車を持たない高齢者や学生(高校生)にとっては必要不可欠な移動手段であるため、町内に乗車券類の販売場所があることは大変便利である。観光客にとっては、観光案内人にもなっている。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	4,361	4,268	4,241	4,262	4,184	4,203						
財源内訳												
一般財源	2,862	2,777	2,766	2,746	2,963	3,676						
国県補助金												
その他	1,499	1,491	1,475	1,516	1,221	527						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)			0.01	0.01	0.01	0.01						
正職員以外												
概算人件費	0	0	61	61	61	61	0	0	0	0	0	0
総事業費	4,361	4,268	4,302	4,323	4,245	4,264	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

①	事務事業名	交通安全協会活動事業	開始年度	
	事務事業通番	102191	予算名	交通安全対策一般経費
	分類区分	ソフト(任意)	枝番	
			補助/単独	補助
	事務事業の法的根拠			
	関係する個別計画			

②	総合計画の体系(H29~R8)			
	基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり		
	施策	基本戦略 20 交通安全、防犯対策		
		設定した目標	B-20 町内交通死亡事故件数	
	主な施策	20-1 交通安全対策の推進		

③	コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
	基本目標	設定した目標	-	
	施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
	事業名			

④	行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)			R2
	活動計画名	85	交通安全協会活動事業補助金	A

⑥	目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	総合計画	3件(H23-27)	0件(H28-32)	1件	0	0	0						
	創生戦略	基本目標	-	-									
		施策	-	-									

(千円)

⑦	決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費	2,403	2,014	1,951	2,790	2,821	1,138						
	財源内訳	一般財源											
		国県補助金											
		その他											
	人件費	職員数(A)											
		職員数(B)											
		職員数(C)			0.50	0.50	0.50	0.50					
		正職員以外 概算人件費	0	0	3,044	3,044	3,044	3,044	0	0	0	0	0
	総事業費	2,403	2,014	4,995	5,834	5,865	4,182	0	0	0	0	0	

⑧ 内部取扱事項

⑤	対象	全町民
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久穂町交通安全協会に事業活動補助金を交付し、協会は啓発活動などを行っている。 ・東北信市町村交通災害共済の加入集金は安協役員に依頼しており、活動報償費を支払っている。なお、中学生以下の掛金は町が負担している。 ・高齢者の交通事故防止のため、運転免許証自主返納支援事業を実施している。 【交通安全協会 主な啓発活動】 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、保育園の交通安全教室 ・中学校マラソン大会交通整理 ・ツールドハケ岳、小海線まつり、紅葉祭、高野町祇園祭の交通整理 ・期別交通安全啓発活動
	意図	住民の交通安全意識の高揚を図り交通事故の発生を防止する。
	事業実施の背景・これまででの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久穂町交通安全協会は、各地区から役員を選出し町全体の役員数は約180名となっている。交通道德の各般のため活動は必要であり、町内の交通事故発生防止に繋がるものである。継続した活動を推進していきたいが、近年は高齢化により役員の選出が難しい地区もあるため、会のあり方について検討が必要である。 ・高齢者による交通事故が増加しているため、平成30年度から運転免許証自主返納支援事業を開始した。毎年60人弱の申請があり、交通事故防止と公共交通機関の利用促進に繋がっている。

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	選挙管理委員会一般	開始年度	17
事務事業通番	102410	予算名	選挙管理委員会一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	1
		補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	公職選挙法・佐久穂町選挙管理委員会規程・佐久穂町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	466	347	347	411	347	327						
財源内訳												
一般財源	403	347	347	411	347	327						
国県補助金	63											
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.05	0.05								
職員数(C)					0.05	0.05						
正職員以外												
概算人件費	0	0	419	419	304	304	0	0	0	0	0	0
総事業費	466	347	766	830	651	631	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

⑤ 対象	選挙管理委員会
事業概要	選挙管理委員会の運営経費(年4回の定例会の開催、各選挙の執行管理のための臨時会の開催) (1)委員4名の報酬 (2)研修旅費 (3)参考図書等消耗品 (4)佐久地区町村選挙管理委員会連合会負担金の支出
意図	効率的な選挙の執行 (1)違反のない明るい選挙の執行・管理 (2)無駄のない事務執行 (3)速やかな開票と有権者への発表 (4)投票率の向上
事業実施の背景・これまででの経過	定例会の開催は公職選挙法で規定され、委員報酬は町条例で規定されているため、現状のままの形となる。 参考図書の購入は、改正される法律等に対応できるよう、随時行う。 H29年5月 委員の改選 R3年5月 委員の改選

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	町長選挙経費	開始年度	17
事務事業通番	102413 予算名	町長選挙経費	枝番
分類区分	ソフト(義務)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	公職選挙法・佐久穂町選挙管理委員会規程・佐久穂町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	33 選挙経費
	C

⑤ 対象	有権者
事業概要	令和3年4月16日任期満了、4月6日告示、4月11日執行(議会議員選挙と同日執行) 期日前投票事務(4日間)、投票日20投票所における投票事務、開票事務の実施 次回: 令和7年4月予定
	意図
事業実施の経緯・こ	H17.4月...町長選、町議選実施 H21.4月...町長選無投票、町議選無投票 H25.4月...町長選無投票、町議選実施 H29.4月...町長選、町議選実施 R3.4月...町長選無投票、町議選実施

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	-										
	施策	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費		1,263	4,729	0	0	1,241						
財源内訳	一般財源		1,263	4,729	0	0	1,241					
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)			0.40								
	職員数(C)						0.20					
	正職員以外											
概算人件費	0	0	3,354	0	0	1,217	0	0	0	0	0	0
総事業費	#VALUE!	1,263	8,083	0	0	2,458	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	町議会議員一般選挙	開始年度	17
事務事業通番	102415	予算名	町議会議員一般選挙経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	3
事務事業の法的根拠	公職選挙法・佐久穂町選挙管理委員会規程・佐久穂町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	有権者
事業概要	令和3年4月16日任期満了、4月6日告示、4月11日執行(議会議員選挙と同日執行) 期日前投票事務(4日間)、投票日20投票所における投票事務、開票事務の実施 次回: 令和7年4月予定
意図	効率的な選挙の執行 (1)違反のない明るい選挙の執行・管理 (2)無駄のない事務執行 (3)速やかな開票と有権者への発表 (4)投票率の向上
事業実施の経緯・これまでの経過	H17.4月...町長選、町議選実施 H21.4月...町長選無投票、町議選無投票 H25.4月...町長選無投票、町議選実施 H29.4月...町長選、町議選実施 R3.4月...町長選無投票、町議選実施

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	-	-									
	施策	-	-									

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費		1,223	913	0	0	1,281						
財源内訳	一般財源	1,223	913	0	0	1,281						
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)			0.05								
	職員数(C)					0.20						
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	419	0	0	1,217	0	0	0	0	0
	総事業費	#VALUE!	1,223	1,332	0	0	2,498	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	参議院議員選挙経費	開始年度	17
事務事業通番	102417	予算名	参議院議員選挙経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	4
事務事業の法的根拠	公職選挙法・佐久穂町選挙管理委員会規程・佐久穂町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	33 選挙経費
	C

⑤ 対象	有権者
事業概要	令和元年7月28日任期満了、7月4日公示、7月21日執行期日前投票事務(17日間)、投票日20投票所における投票事務、開票事務の実施
意図	効率的な選挙の執行 (1)違反のない明るい選挙の執行・管理 (2)無駄のない事務執行 (3)速やかな開票と有権者への発表 (4)投票率の向上
事業実施の経緯・これまでにの経過	期日前投票所の新設、適切な投票所の設置が必要 適切な投票時間の設定が必要

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	-										
	施策	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費		9,303	0	0	8,965	0						
財源内訳	一般財源											
	国県補助金		9,303			8,965						
	その他											
人件費	職員数(A)					0.20						
	職員数(B)											
	職員数(C)					0.30						
	正職員以外					180						
	概算人件費	0	0	0	0	4,020	0	0	0	0	0	0
総事業費	#VALUE!	9,303	0	0	12,985	0	0	0	0	0	0	

⑧ 内部取扱事項

事務事業シート_基礎シート

①	事務事業名	消防団活動事業	開始年度	
	事務事業通番	109120	予算名	非常備消防等一般経費
	分類区分	ソフト(義務)	枝番	1
			補助/単独	単独
	事務事業の法的根拠	消防組織法、佐久広域連合規約、消防本部設置条例		
	関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画		

②	総合計画の体系(H29~R8)			
	基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり		
	施策	基本戦略 17 防災対策の推進		
		設定した目標	B-17 佐久穂町強靱化計画	
	主な施策	17-1 地域消防活動の充実		

③	コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
	基本目標	設定した目標 ー		
	施策	重要業績評価指標(KPI) ー		
	事業名			

④	行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)			R2
	活動計画名	34	消防団活動事業	C

⑤	対象	消防団員
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●火災・水防等の災害出動及び平常時の火災予防活動、各種訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訓練の実施(郡協会開催1回、団単独開催2回)、ポンプ操法・ラッパ吹奏大会への参加 ・年末夜間警戒、火災予防運動(春秋の火災予防週間中)の実施 ●団員の福利厚生及び被服等装備品の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の公務災害等に係る共済への加入、退職報償金の支給 ・消防団員の被服等の購入
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的かつ効果的な訓練を実施することにより、災害時における対応力の向上を図る。 ●団員の安全を確保し、公務災害等の補償の充実を図る。
	事業実施の経緯・これまで	<p>消防組織法の規定により、市町村において消防団を設置することが義務付けられている。消防団員の条例定数(440人)よりも少ない団員数で、近年活動している。分団の再編などにあわせて、見直しを検討する必要がある。消防団員の装備基準に定められた、防火衣等の配備が必要である。また、佐久穂町消防団で統一した防寒着、アポロキャップの整備の要望が上がっている。</p> <p>地域防災の中核として、消防団が担う役割は大きく、日頃の訓練や装備等の整備は重要であり、現在の状況はおおむね妥当である。近年、少子高齢化、就業形態等の変化により、ここ数年団員数は減少傾向にある。現時点では大きな問題はないが、このまま団員の減少が続けば、団の運営に支障を来すことも想定され、分団の再編等も含め、検討が必要である。消防団の活動は、火災・水防等の災害出動日数により変動するが、概ね効果的に実施されている。</p> <p>東日本大震災以降、地域防災の中核として、消防団が担う役割が重要となっている。令和元年10月の台風19号災害においても消防団が重要な役割を果たした。</p>

⑥	目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	総合計画	新規策定(H29)	改訂(H34)										
	創生戦略	基本目標	ー	ー									
		施策	ー	ー									

(千円)

⑦	決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費	39,739	40,949	40,049	51,866	58,073	51,057						
	財源内訳												
	一般財源	35,145	34,285	35,308	41,911	53,312	44,685						
	国県補助金												
	その他	4,594	6,664	4,741	9,955	4,761	6,372						
	人件費												
	職員数(A)												
	職員数(B)			0.30	0.30	0.30	0.30						
	職員数(C)			0.30	0.30	0.30	0.30						
	正職員以外												
	概算人件費	0	0	4,341	4,341	4,341	4,341	0	0	0	0	0	0
	総事業費	39,739	40,949	44,390	56,207	62,414	55,398	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	消防施設整備事業	開始年度	
事務事業通番	109120 予算名 非常備消防等一般経費	枝番	2
分類区分	ソフト(義務)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	消防組織法、消防団の設置条例、消防団規則等		
関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり
施策	基本戦略 17 防災対策の推進 設定した目標 B-17 佐久穂町強靱化計画
主な施策	17-2 災害予防対策の強化

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	新規策定(H29)	改訂(R4)										
創生戦略	基本目標	ー										
	施策	ー										

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	21,060	19,037	22,703	15,960	31,073	37,768						
財源内訳												
一般財源	21,060	19,037	22,703	11,860	11,573	11,311						
国県補助金												
その他				4,100	19,500	26,457						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.15	0.15	0.15	0.15						
職員数(C)			0.10	0.10	0.10	0.10						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,866	1,866	1,866	1,866	0	0	0	0	0	0
総事業費	21,060	19,037	24,569	17,826	32,939	39,634	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

⑤ 対象	消防車両、消防詰所、消防水利等の維持管理
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●消防車両、消防ポンプなどの維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両(36台)、消防ポンプ(39台(車両積載分含む))の点検整備 ・車両の更新 ●消防詰所、消防庫の光熱水費等維持管理経費 ●消火栓、消防水利の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の維持管理(佐久水道区域内454基、北部水道区域内11基、八千穂簡水区域内15基) ・地区要望等で必要な箇所への消火栓の新設、移転
意図	消防団活動を実施していくうえで必要な施設の維持管理及び充実を図りたい。
事業実施の経緯・これ	<p>消防活動をするうえで必要となる消防施設の整備は妥当である。住宅等が増え、十分な水利を確保できない地域に消火栓を設置し、消防水利の充実がされている。消防車両の車検台数が隔年で多いため、前年にくらべ消防車両に係る経費は増額となったが、施設の高額な修繕等がなかったため、概ね効率的だった。</p> <p>緊急防災・減災事業債がH32年度まで延長されることとなった。</p>

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	総合防災訓練実施事業	開始年度	
事務事業通番	109140	予算名	災害対策一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	1
事務事業の法的根拠	災害対策基本法		
関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	基本戦略 安全、安心、快適なまちづくり
施策	基本戦略 17 防災対策の推進
	設定した目標 B-17 住民主導型避難体制の構築
主な施策	17-4 災害避難体制の構築

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	全町民
事業概要	防災の日(9月1日)直近の日曜日に町内全域で防災訓練を実施する。 地区ごとに避難訓練と消火器の使用方法、土のう作成などの水防工法等の実践的な訓練を行う。 あわせて、職員の非常参集訓練等を行う。
意図	自助、共助という考え方に基づく防災意識の高揚と災害対応力の向上を図る。
事業実施の経緯・これまで	住民一人一人が防災意識の高揚と防災対応力の向上を図るため、合併以前に八千穂村において開始され、合併後は町内全域で引き続き実施している。 訓練は各区で計画を作成し、実施するため、自主的な活動とも言えるが、継続的に実施するためには現在のやり方が概ね適切である。 訓練参加者数が減少傾向にあるが、台風などの出水期には防災訓練で作成した土のうが地区内で活用されており、概ね成果が上がっている。 当事業の経費は訓練に使用する資器材の提供のみであり、効率性は高い。 ・東日本大震災、熊本地震をはじめ、台風による被害も各地で発生し、いつどこで災害が起こるか分からず状況で、大規模な災害が発生した場合、行政がすべて行うことは困難である。「自らの命は自ら守る」を基本に、自助・共助の取り組みが大切となっている。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	0地区(H28)	5地区										
創生戦略	基本目標	-	-									
	施策	-	-									

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	559	432	610	448	564	1,148						
財源内訳												
一般財源	559	432	610	448	564	1,148						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.15	0.15	0.15	0.15						
職員数(C)			0.10	0.10	0.10	0.10						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,866	1,866	1,866	1,866	0	0	0	0	0	0
総事業費	559	432	2,476	2,314	2,430	3,014	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

事務事業シート_基礎シート

① 事務事業名	災害時用備蓄物品整備事業	開始年度	
事務事業通番	109140	予算名	災害対策一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	2
事務事業の法的根拠	災害対策基本法	補助/単独	単独
関係する個別計画	佐久穂町地域防災計画		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	978	754	1,103	1,210	1,331	15,740						
財源内訳												
一般財源	978	754	1,103	1,210	1,331	5,795						
国県補助金						9,945						
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.10	0.10	0.10	0.10						
職員数(C)			0.10	0.10	0.10	0.10						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,447	1,447	1,447	1,447	0	0	0	0	0	0
総事業費	978	754	2,550	2,657	2,778	17,187	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

⑤ 対象	全町民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●佐久穂町地域防災計画の修正業務 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法第42条の規定による毎年の内容検討と必要に応じた修正 ●災害時に応急的に必要な食料等の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・食料等の目標数(飲料水4,000本(1.5ℓ)、備蓄食料4,000食) ・避難所等で必要な資器材
意図	<ul style="list-style-type: none"> ●佐久穂町の現状にあわせた地域防災計画の作成 ●ライフライン等の復旧までの間に必要な食料等の購入。避難所等で被災者の生活環境を確保するための物品の購入
事業実施の背景・これまで経過	<p>事業開始以前は社会福祉協議会に毛布が備蓄されていただけで、それ以外には一切備蓄されていなかった。しかし、大規模地震や大雨などいつ起こるかわからない災害に備えるため、食料品等を備蓄する事業が必要となった。</p> <p>まずは水と毛布について備蓄を開始し、一定量確保できた段階でそれ以外の物品の整備を行うこととし、購入に当たっては使用可能年限を一齐に迎えることを防止するため、一度に購入せず、複数年かけて整備することとした。</p> <p>【拡充内容】平成22年度～ 飲料水 総数4,000本の備蓄に向け、各年度800本の購入を開始 毛布 総数500枚の備蓄に向け、各年度100枚の購入を開始 平成24年度～ 食料品 総数4,100食分の備蓄に向け、毎年度820食分の食料の購入を開始購入を開始 現在備蓄されている土のう袋は、5年以上前に大量に購入したものであり、耐用年数も短く、劣化が激しい状況であるため、長期間使用可能なものに入れ替えを開始</p> <p>災害の応急対策等に必要水、食料等を備蓄する必要がある、町が実施することは妥当である。</p> <p>水、食料等については一定の品目を備蓄しているが、量や内容について、再確認が必要である。また、協定等により燃料や資器材等の確保についても、効率性から検討が必要である。</p> <p>また、賞味期限切れとなる前に、補充を行うと同時に、食料を消費できるようにしておく必要がある。</p> <p>・災害対策基本法の改正により、避難所における生活環境の確保等が求められている。</p>